

一般財団法人環境優良車普及機構に提出

提出資料総括表（その1）車両の申請時使用

令和7年度補正予算「商用車等の電動化促進事業（トラック）」補助金申請用

申請書を提出する前に確認して☑を記入し、この表も申請書に同封または電子申請に添付してください

□に✓を記入

		項目	車両の申請
【1】 交付申請書提出時 新車導入時必ず提出	単年度事業 □ 複数年度事業 □	① 様式第1の1 交付申請書（トラックを申請する場合）	□
		② 様式第1の3 交付申請書（改造車を申請する場合）	□
		③ 様式第1の4 共同事業者申請書（補助事業に参画する事業者がいる場合）	□
		④ 様式第1（その5の1）実施計画書（車両）	□
		⑤ 様式第1（その6の1）実施計画書（導入予定表）（車両）	□
		⑥ 様式第1（その11）非化石エネルギー自動車の区別導入台数とその割合（リースでLEV0に直送した場合の管理番号）	□
		⑦ 様式第1（その9）表明書（令和4年度のCO2排出量が20万トン以上の者が提出）	□
		⑧ 別添 誓約書	□
		⑨ 様式第1（その10の1）財産処分（抵当権の設定）承認申請書	□
		⑩ 様式第1（その10の2）財産処分（抵当権の設定）承認申請書（車両）	抵当権の設定あり
		⑪ 【貨物自動車運送事業者】 貨物自動車運送事業報告規則に基づく直近の事業年度の事業報告書の表紙及び事業概況報告書（第1号様式）（写し） または直近の年度の事業実績報告書（第4号様式）（写し）	□
		※1 【貨物軽自動車運送事業者】 貨物自動車運送事業法第36条に基づく国土交通大臣への届出書（写し）	□ 該当する書類を添付
		【レンタカー事業者】 道路運送法第80条第1項に基づく国土交通省大臣の有償貸渡許可書（写し）	□ 今年度提出済み
		⑫ 様式第1（その6の2） 実施計画書（導入予定表） 国庫債務負担分	□
		⑬ 様式第1（その7の1）【複数年度事業】事業実施計画書（全体）	□
		⑭ 様式第1（その7の2）【複数年度事業（翌年度分）】実施計画書（車両）	□
⑮ 様式第1（その7の3）【複数年度事業（翌年度分）】実施計画書（充電設備）	□		
⑯ 様式第1（その8）【複数年度事業（翌年度分）】実施計画書（導入予定表）（車両）	□		
【2】 完了実績報告書提出時 新車導入時必ず提出		⑰ 様式第11の1 完了実績報告書（トラックを報告する場合）	□
		⑱ 様式第11の3 完了実績報告書（改造車を報告する場合）	□
		⑲ 様式第11（その4の1） 実施報告書（車両）	□
		⑳ 様式第11（その5） 完了実施報告書（実績）	□
		㉑ 様式第10 取得財産等管理台帳	□
		㉒ 補助対象経費に係る請求書の写し	□
		㉓ 補助対象経費に係る支払を証する書類（領収証等）の写し	□
		㉔ 補助対象車両の自動車検査証記録事項の写し（所有権留保を解除した場合は、新車新規登録時の自動車検査証記録事項及び移転登録後の自動車検査証記録事項の写し）	□
		㉕ 自動車検査証記録事項（写し）の型式が不明と記載された車両については、事前登録を行った車両と主要諸元が同一である書面等	□
		㉖ 様式13 精算払請求書	□
㉗ 振込み口座番号が記載された通帳等の写し（初めて振り込む口座の場合）	□		
㉘ 賃貸借契約書の写し（リースの場合に限る）	□		
㉙ リース料金算定根拠明細書（リースの場合に限る）	□		

※2

注）提出資料が不足している場合には、受付不可または審査保留及び補助金の支払いができない場合がありますので、十分に留意願います

※1：⑪は車両の申請者が今年度最初に提出し、内容に変更がなければ、2件目申請以降は添付を省略することができます。

※2：⑫は国庫負担行為の申請をする場合のみ提出

⑬～⑯は複数年度計画で申請する場合に提出